（6）基本目標６：健全で創意工夫に満ちた行政運営に努めます

①協働の村づくり

現況と課題

１．地域活動を支援しています

◆ルスツふるさとまつりは実行委員会の開催回数を増やすとともに、住民参加型のイベントを新たに設け村民等の交流の場としてより楽しめる内容になりました。（令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

◆各地域の活性化の取組及び支援については、具体的な事業に着手することができていないため、住民ニーズの把握を含めた検討が必要です。

◆住民団体が主体となって行う行事の支援と人材及び組織の育成に努めていますが、住民団体が主体となる行事がないため具体的な支援及び育成ができていません。

２．村づくりへの住民参画を促しています

◆各種会議や各種計画策定時には若年層や女性などの参加を促し、幅広い年代が村づくりに参加できるよう努めています。

◆村行事への村民参加を継続して実施していますが、村づくりへ村民が参加する具体的な体制づくりが十分に整っていません。

３．各種団体を支援しています

◆各種団体の活動内容を広報するよう努めていますが、広報を実施できていない団体があるため、取組の充実が求められています。

◆町内会をはじめとする各種団体の活動に参加する村民が固定化し、高齢化、減少傾向にあることから、より多くの村民が参加できる環境を支援していく必要があります。

◆新たな枠組みで村づくり活動を自ら行う団体やサークルの活動を支援していく必要があります。

■ 留寿都村未来会議報告書より

・村祭りや村行事をやっていても、自分たちの団体がやっている行事にしか参加しないので、何をやっているのかが、わかっていない人のほうが多い。

協働による村づくりを進め
村民が主体的に動いていく村を目指します

主要な施策・取組

【6-1-1】地域活動の支援の充実

◆ルスツふるさとまつりのイベントについて、より多くの住民参加型及び住民提案型のイベントを取り入れます。

◆留寿都村未来会議等の開催を通して村民とともに各地域の課題及び活性策について考えていきます。

◆住民団体の人材及び組織の育成に努め、住民団体が主体となる行事を支援します。

【6-1-2】村づくりへの住民参画の促進

◆留寿都村未来会議（ワークショップ）を定期的に開催し、村づくりへの住民参加を促進します。

◆協働の村づくり活動を進めていく上で、各種計画策定時は、ワークショップや説明会等を開催し、広く村民の意見を取り入れます。また、村民が自主的に取り組む活動を支援します。

【6-1-3】各種団体の活動支援

◆各種団体について広報誌等により活動を紹介し、村民の参加意識を高めます。

◆町内会の加入率を高めるため、先進事例の調査研究を進めるとともに、町内会に興味を持ってもらうための広報やＰＲを積極的に行います。また、人口減少や高齢化が進む町内会については、活動自体が困難になりつつあることから、複数町内会での合同会議やイベントが行えるよう、支援策を検討します。

◆各種団体の取組について、村づくりの理念と合致する活動については支援します。

達成目標

指　標	単位	現状値	目標値
各種団体主催のイベント支援回数	回／年	4	8
留寿都村未来会議開催回数	回／年	3	3

②広報・広聴

現況と課題

1．広報・広聴

◆毎月発行の「広報るすつ」、「村民カレンダー」をはじめ、「暮らしのガイドブック」などを発行するほか、ホームページにより村政情報を随時提供しています。
◆情報化社会において、村民に必要とされている情報の精査や効果的な伝達方法を検討する必要があります。
◆年１回各地区で村政懇談会を開催し、多くの村民の方から村政に対する意見を伺う機会を設けています。
◆多くの方から幅広く意見を伺えるよう広聴の充実に努める必要があります。

2．情報発信

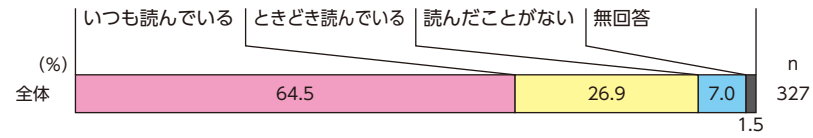
◆観光パンフレットや村勢要覧の作成を行い、村の情報発信に努めています。
◆イベント情報や行事などを新聞へ掲載依頼し情報発信に努めていますが、新聞以外の効果的な方法について検討が必要です。
◆行政情報のオープンデータ化を見据え、発信情報のデータベース化が必要です。

3．情報公開

◆情報管理を徹底し、村民が必要とする行政情報の公開とその透明性の確保に努めています。

●広報るすつを“読んでいる”人は91.4%。

■ 一般住民アンケートより
(問９①　「広報るすつ」を読んでいるか)



村民の声を積極的に聴き
風通しの良い自治体運営に努めます

主要な施策・取組

【6-2-1】広報・広聴における統一的な指針づくり

◆広報誌やホームページ等の充実を図り、村民と行政を結ぶ情報の更なる共有化を推進します。

◆広報・広聴については、これまでの手法を検証し、必要に応じて新たな手法を取り入れ、必要な人に必要な情報が届くように努めます。また、情報提供のあり方について、統一的な指針を策定し、安全性を確保の上、積極的な情報発信に努めます。

【6-2-2】自治体運営における戦略的な情報発信の実施

◆タウンプロモーションや観光・交流、移住情報をはじめ、どういった情報を誰にいつ届ければ効果があるのかといった戦略的な情報発信を調査研究の上、関係機関とともに実施します。

◆オープンデータ化に向けた調査研究を進めます。

【6-2-3】情報公開・文書管理の適切な実施

◆情報公開や文書管理については、ルールに則り適切かつ徹底して管理するとともに、個人情報に配慮した積極的な情報公開を推進します。

達成目標

指　標	単位	現状値	目標値
村政懇談会開催回数	回／年	1	1
村行政情報のオープンデータ化	%	0	50

③情報化

現況と課題

1．行政の効率化

◆行政に対する住民ニーズの高まりから、業務の質・量ともに増加傾向にあることから、これを解消し、より質の高い行政サービスの向上と業務の効率化が図られるよう、ＡＩ、ＩｏＴ、ビッグデータ等を活用して業務の効率化を行う取組が求められています。

2．Society5.0 への取組

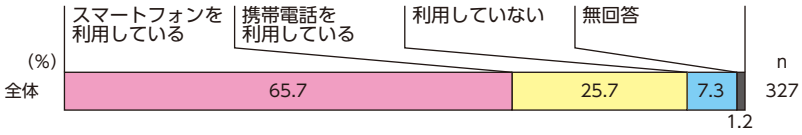
◆日々目まぐるしく進展するＡＩやＩｏＴの技術はその導入によって省力化や都市と地方の格差が解消される可能性を秘めており、これらの技術を各施策や事業へ反映させていく必要があります。

◆役場職員や村民において Society5.0 に対する理解が進んでいないことから、Society5.0 の考え方を学習する機会が必要です。

◆ Society5.0 を実現するためには村の全ての地域において光ファイバー網の整備が必要不可欠ですが、本村の整備率は約８割にとどまっており、５Ｇの導入に対応できる高速通信網の基盤整備が必要とされています。

●スマートフォンや携帯電話の利用を「している」人は 91.4%。

■ 一般住民アンケートより
（問９⑬　スマートフォンや携帯電話を利用しているか）



ＡＩやＩｏＴなどの最新技術を積極的に活用できる基盤づくりを推進します

主要な施策・取組

【6-3-1】ＡＩ・ＲＰＡ等ＩＣＴを活用した行政運営の推進

◆これまでの慣例を捨て、先を読み、将来どうなるのか、どうなりたいのかを考えて今から対策を行っていくバックキャスティング手法をあらゆる場面で取り入れます。

◆ＡＩ、ＩｏＴ、ビッグデータ等の活用についてもあらゆる分野で積極的に検討していきます。

【6-3-2】Society5.0 の推進

◆国が推進する Society5.0 の取組についてアンテナを張り、本村で活用できる取組について調査・研究を行います。

◆各分野において補助金等を活用して Society5.0 の取組を推進する場合は、庁内において検討会を開催し、関係各課及び関係団体との協力関係を構築します。

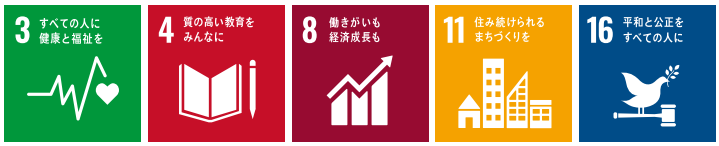
◆全村を対象エリアとして５Ｇに対応できる高速通信網の基盤整備を推進します。

◆商工会や農協などをはじめ、関係機関との勉強会を実施します。

達成目標

指　標	単位	現状値	目標値
庁内 Society5.0 推進会議の開催回数	回／年	0	1
Society5.0 関連補助金申請件数	件	0	1
FTTH（光回線）利用可能世帯率	%	82.62	100.00

④行財政



現況と課題

1．財政

◆経常的な支出が増加傾向にある一方で、税収等の経常的な収入は横ばいの状況にあるため、近年は財政調整基金を取り崩しながらの財政運営となっています。

◆平成 26 年度からのふるさと納税寄附金制度による財源の確保を引き続き実施していくとともに、本村の資産を有効活用するため、活用目的が明確でない未利用地の売却や新たな自主財源の確保に向け、その研究をしていく必要があります。

◆既存の事務事業の見直しを行い、新たな事務事業に十分な財源が充当できるよう、事務事業の取捨選択を一層推進していく必要があります。

2．行政組織

◆自治体の役割が多様化・複雑化する中、柔軟かつ迅速に対応できる行政の仕組みづくりを行い、働きやすい環境整備を行うとともに、事務事業の外部への委託を推進することにより、適正かつ計画的な職員数の確保に努めていく必要があります。

3．公共施設

◆庁舎は昭和 38 年に建てられたもので、老朽化が進んでいるため、建替えや耐震化などの根本的な対策が必要です。

◆庁舎以外にも老朽化が著しい建物があるため、財政面も考慮しつつ、計画的な更新が必要となっています。

4．職員資質

◆行政に対する住民ニーズに対応するには高い意欲と能力を有した人間性や優れた経営感覚を身につけた職員が必要であり、職員研修などを通じて、職員の知識の習得や能力開発の育成に取り組んでいく必要があります。

■ 一般住民アンケート（自由意見）より

- 役場職員が定時に帰宅できて、スポーツや文化活動に積極的に参加して、村を盛り上げることができる仕事環境が必要だと思います。まずは役場の働き方改革からすべきではないでしょうか。皆さん働きすぎじゃないですか。
- 村の職員は住民のことを第一に考えて、業務の改善や時代の流れを察知して行動しているのでしょうか？

村民が笑顔になる
明るい行政サービスを提供します

主要な施策・取組

【6-4-1】安定的な財源確保

◆事業の必要性、緊急性、効果などを検証し、優先的・重点的な事業の実施に努めます。
◆コスト意識、経費節減の視点に立ち、民間委託が可能なものについては、その拡大を検討します。
◆税等の収納率の向上、使用料収入等の適正化を進め、自主財源の確保に努めます。

【6-4-2】組織機構改革の推進・定員の適正化

◆社会情勢や新たな行政需要などに対応できる行政組織の見直しに努め、最小限の職員数でも対応できる行政組織を目指します。

【6-4-3】公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修・建設

◆庁舎については、村民の財産維持やサービス向上の観点から、費用対効果を踏まえ、必要な営繕に努めます。
◆公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設等の修繕・改修・建設を行うとともに、公共施設の適正な維持管理に努めます。

【6-4-4】職員の人材育成等の推進

◆行政運営の効率化や透明化、職員の意識改革に努め、行政課題に迅速かつ的確に対応できる人材の育成を行います。

達成目標

指　標	単位	現状値	目標値
経常収支比率（5 年後）	%	84.7	85
実質公債費比率（5 年後）	%	8.7	10
将来負担比率（5 年後）	%	59.9	60
職員数（5 年後）	人	68	68

⑤広域行政

現況と課題

1．広域行政

◆消防、環境衛生及び教員研修などを一部事務組合により運営しており、ごみ処理については、近隣町村との広域処理を行っています。

◆平成 21 年度から後志管内 16 町村で行政事務を共同処理する「後志広域連合」を設立し、税の滞納整理、国民健康保険事業、介護保険事業に関する業務を広域で行っています。

◆後志広域連合に「広域事務調査研究会」を設置し、地域における課題解決に向けた取組について協議しています。

周辺地域と協力し
単独ではできない広域行政を推進します

主要な施策・取組

【6-5-1】市町村間の連携・広域行政事業の推進

◆広域行政の枠組みの中で、市町村間の連携を図り、広域で取り組むことで効率化できる事業等について、積極的に検討します。

◆村の発展に資する事業について、積極的に推進します。

達成目標

指　標	単位	現状値	目標値
後志広域連合における連携事業数	事業	4	4

4　重点プロジェクト

将来の留寿都村の懸念と課題の明確化

人口減少 ＋ **少子高齢化** ＝ **税収減**

（考えられる影響や今後の見通し）

公共施設や道路等の維持費が今後増加

- 本村の主力産業である農業や観光において、災害等によるダメージは甚大となる。
- 担い手が不足することでこれまでの規模を維持することが困難になるばかりでなく、質の低下を招きかねない。

様々な分野で担い手不足

- 文化活動や景観維持、福祉活動などの担い手が不足してくると、今まで以上に高齢化の影響が財政に深刻な影響を与える。
- 公共施設をすべて維持することは困難であり、職員の人件費を抑制しても限界がある。

地域産業の衰退

新型感染症や大規模災害等の頻発

☆これまでと同じことを同じ方法で行えば、行政の財源はひっ迫する可能性があります。
☆何を優先して、何を後回しにしたり取り除いたりするのかを明確にして、メリハリのある事業を行うことによって魅力ある村づくりを進める必要性があります。
☆そのためには、単なる効率化を図るだけでなく、労働力としての Society5.0 の導入を図り、職員が行うべきことと、機械的に自動でできること、村民が主体的に行うことを分担しながら、これまでの常識にとらわれない生き残り戦略を具現化していく必要があります。

Society5.0の推進

Society5.0 の推進による住民サービスの高度化

近年の技術革新により、インターネットを介した情報機器や、人の仕事を手伝うロボットなど、様々な機能を有した商品やサービスが提供されるようになりました。

増加する行政サービスに対して、少子高齢化による影響は大きく、村としても様々な分野において効率化を図り、迅速に対応することが求められています。

また、我が国全体の問題となりつつある労働力不足を解消するためにも、こうした新しい技術を活用した取組を推進し、住民サービスを高めていく必要があります。

以下には、総合計画策定過程において、職員自らが、自らの担当分野においてこうした最新技術を活用することを想定した検討テーマを抽出しました。

今後、費用対効果を検証しつつ、試用期間等も考慮しながら、慎重かつ迅速に導入するべき項目は導入していくこととします。

テーマ	検討項目
健康	●健康診査等の案内、申込等を携帯端末で行う。 ●地域中核医療機関や都市部の医療機関との遠隔診療実施の可能性について検討
地域福祉	●ネットワークにより高齢者や障がい者などのリアルタイムの健康状態とこれまでの健康状態を把握し支援につなげる取組を検討 ●ロボットによる介護支援や介護予防支援
子育て支援	●新型コロナウイルス感染拡大防止に係る、保育の資質向上研修等のリモート化 ●助成申請手続を携帯端末で行う。
高齢者福祉 障がい者福祉	●ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性を広げる社会づくりを検討 ●他町村の先進事例を踏まえ、オンラインによる安否確認や介護予防関連教室の実施を検討
社会保障	●Ｗｅｂによる相談の受付や面談による健康管理 ●検診結果をデータ管理し、受診勧奨、保健指導等の活用を検討 後期高齢者、介護保険システムのデータについて、各関係機関等での活用を検討
生活環境	●土地利用状況についてビッグデータ化を進め効果的な土地の活用方法を検討
消防・防災	●ＩｏＴ技術等を活用した災害情報の効率的な伝達について検討
公共交通	●ビッグデータを活用し交通需要量の分析を行うとともにＭａａＳを活用した移動手段の最適化を検討 ●路線バスや地域内公共交通における自動運転化への導入支援について先進事例を踏まえ検討
農業	●農業者による自動操舵のトラクター等の先進技術を導入する取組に対し、国の補助事業等活用した支援を検討
商工業	●中小企業向けのＩｏＴツール等の基盤整備 ●ＡＩやロボット活用、生産の効率化、省人化、熟練技術の継承、多品種少量生産を目指す。
観光	●先端技術を取り入れて、地域外からの観光客の受入れ体制を支援する。 ●ニーズの掘り起こし、サービスの具体化への支援する。

テーマ	検討項目
学校教育	●ＧＩＧＡスクール構想により導入したタブレットを活用し、スタディ・ログ等を蓄積し、新学習指導要領の確実な習得を目指す。
社会教育	●公民館のＷｉ－Ｆｉ環境の整備 ●ＩＣＴを活用した学習スペースの整備
地域間交流	●ＳｋｙｐｅやＺｏｏｍを活用し海外の団体や個人との交流を促進する。
外国人	●ＡＩを活用した多言語翻訳、多言語に対応したコンシェルジュを配置したリモートサービス等を検討
新エネルギー	●需要予測や気象予測を踏まえて、安定的なエネルギーの供給に努める。 ●エネルギーの地産地消、地域間での融通
自然環境	●ＩｏＴ・ＡＩを用いた地域ごとの把握
協働	●Ｕターンを考えている村外に出た村出身者と定期的にワークショップを行うことも視野に入れ、Ｗｅｂ会議システムの導入を検討
広報・広聴	●村が保有する行政情報のオープンデータ化による官民連携した事業の実施 ●広報広聴分野について、チャットボットによる問合せ対応や外国語にも対応できるようなシステムの導入を検討
行財政	●行政サービスの高度化を推し進めるため、各種システムの最適化を行い、業務の効率化に寄与する取組の導入を研究していく。
広域行政	●どの分野で、どんな技術が導入され、それにより広域処理の効率化が図られる可能性があるのか、という点に注視していく。